

貸借対照表
平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	102,816,449	466,013,902	△ 363,197,453
未収金	245,157,099	253,214,523	△ 8,057,424
未成建設受託支出金	5,637,369	661,171	4,976,198
貯蔵品	295,464	540,507	△ 245,043
流動資産合計	353,906,381	720,430,103	△ 366,523,722
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	40,000,000	40,000,000	0
基本財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(2) 特定資産			
下水道管理者支援積立資金	283,109,530	300,000,000	△ 16,890,470
退職給付引当資産	92,477,032	86,523,670	5,953,362
減価償却引当資産	57,608,212	53,482,723	4,125,489
運営調整引当資産	545,058,938	545,093,630	△ 34,692
公益事業引当資産	240,525,710	240,525,710	0
特定資産合計	1,218,779,422	1,225,625,733	△ 6,846,311
(3) その他固定資産			
土地	12,862,000	12,862,000	0
建物	96,808,629	100,119,919	△ 3,311,290
什器備品	2,293,714	1,157,134	1,136,580
ソフトウェア	1,756,533	2,357,312	△ 600,779
電話加入権	66,000	66,000	0
敷金	50,000	77,000	△ 27,000
その他固定資産合計	113,836,876	116,639,365	△ 2,802,489
固定資産合計	1,372,616,298	1,382,265,098	△ 9,648,800
資産合計	1,726,522,679	2,102,695,201	△ 376,172,522
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	115,668,264	472,850,650	△ 357,182,386
預り金	1,025,937	2,314,301	△ 1,288,364
賞与引当金	9,087,131	9,080,878	6,253
流動負債合計	125,781,332	484,245,829	△ 358,464,497
2. 固定負債			
退職給付引当金	92,477,032	86,523,670	5,953,362
固定負債合計	92,477,032	86,523,670	5,953,362
負債合計	218,258,364	570,769,499	△ 352,511,135
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	40,000,000	40,000,000	0
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	1,468,264,315	1,491,925,702	△ 23,661,387
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	1,126,302,390	1,139,102,063	△ 12,799,673
正味財産合計	1,508,264,315	1,531,925,702	△ 23,661,387
負債及び正味財産合計	1,726,522,679	2,102,695,201	△ 376,172,522

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	20,053	20,000	53
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,884,661	1,862,610	22,051
特定資産受取配当金	285,308	431,847	△ 146,539
③ 事業収益			
建設工事受託事業収益	35,042,760	58,572,720	△ 23,529,960
維持管理受託事業収益	985,169,120	3,141,627,768	△ 2,156,458,648
排水設備工事責任技術者試験等事業収益	6,360,500	15,225,600	△ 8,865,100
④ 雑収益			
雑収益	401,218	11,000	390,218
経常収益計	1,029,163,620	3,217,751,545	△ 2,188,587,925
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	5,679,706	5,679,706	0
給料手当	134,034,043	217,682,628	△ 83,648,585
退職給付費用	4,323,512	5,031,481	△ 707,969
賞与引当金繰入額	8,937,461	8,939,620	△ 2,159
臨時雇賃金	7,080,024	13,991,864	△ 6,911,840
福利厚生費	30,924,507	45,157,777	△ 14,233,270
旅費交通費	711,559	1,262,376	△ 550,817
交際費	8,700	4,434	4,266
会議費	34,350	22,844	11,506
通信運搬費	3,639,787	11,631,603	△ 7,991,816
支払手数料	3,008,630	6,833,640	△ 3,825,010
保険料	1,425,277	1,785,828	△ 360,551
消耗品費	25,734,538	31,966,624	△ 6,232,086
印刷製本費	1,788,319	5,552,193	△ 3,763,874
使用料及び賃借料	16,907,168	18,338,323	△ 1,431,155
支払負担金	3,560,336	5,862,739	△ 2,302,403
租税公課	14,707,248	27,599,306	△ 12,892,058
委託費	660,585,889	1,655,390,924	△ 994,805,035
光熱水料費	70,035,612	504,920,177	△ 434,884,565
燃料費	1,828,752	36,048,997	△ 34,220,245
修繕費	49,746,081	558,731,454	△ 508,985,373
減価償却費	3,652,642	3,067,615	585,027
雑費		2,718	△ 2,718
期首未成建設受託支出金	661,171	1,246,980	△ 585,809
期末未成建設受託支出金	△ 5,637,369	△ 661,171	△ 4,976,198

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬	236,654	236,654	0
給料手当	1,875,417	1,887,528	△ 12,111
退職給付費用	234,215	165,068	69,147
賞与引当金繰入額	149,670	141,258	8,412
福利厚生費	522,675	510,258	12,417
旅費交通費	10,837	36,282	△ 25,445
交際費	1,300	663	637
会議費	650	0	650
通信運搬費	34,692	23,531	11,161
支払手数料	211,245	101,682	109,563
保険料	17,103	20,002	△ 2,899
消耗品費	68,400	77,645	△ 9,245
印刷製本費	1,769	4,867	△ 3,098
使用料及び賃借料	101,670	56,849	44,821
支払負担金	392,844	246,327	146,517
租税公課	44,252	11,794	32,458
修繕費	5,995	829,809	△ 823,814
減価償却費	472,847	407,525	65,322
経常費用計	1,047,760,178	3,170,848,422	△ 2,123,088,244
当期経常増減額	△ 18,596,558	46,903,123	△ 65,499,681
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益			
建物受贈益		408,605	△ 408,605
② 引当金戻入額			
退職給付引当金戻入額	4,788,971	15,784,425	△ 10,995,454
経常外収益計	4,788,971	16,193,030	△ 11,404,059
(2) 経常外費用			
① 退職給付費用	9,853,800		9,853,800
② 固定資産除却損			
什器備品除却損		1	△ 1
ソフトウェア除却損		297,395	△ 297,395
経常外費用計	9,853,800	297,396	9,556,404
当期経常外増減額	△ 5,064,829	15,895,634	△ 20,960,463
当期一般正味財産増減額	△ 23,661,387	62,798,757	△ 86,460,144
一般正味財産期首残高	1,491,925,702	1,429,126,945	62,798,757
一般正味財産期末残高	1,468,264,315	1,491,925,702	△ 23,661,387
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産期末残高	40,000,000	40,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,508,264,315	1,531,925,702	△ 23,661,387

正味財産増減計算書内訳表
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人 会計	内部 取引 消去	合 計
	公1			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益				
基本財産受取利息	17,446	2,607		20,053
②特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,483,919	400,742		1,884,661
特定資産受取配当金		285,308		285,308
③事業収益	1,022,890,382	3,681,998		1,026,572,380
④雑収益				
雑収益	389,638	11,580		401,218
経常収益計	1,024,781,385	4,382,235	0	1,029,163,620
(2) 経常費用				
①事業費				
役員報酬	5,679,706			5,679,706
給料手当	134,034,043			134,034,043
退職給付費用	4,323,512			4,323,512
賞与引当金繰入額	8,937,461			8,937,461
臨時雇賃金	7,080,024			7,080,024
福利厚生費	30,924,507			30,924,507
旅費交通費	711,559			711,559
交際費	8,700			8,700
会議費	34,350			34,350
通信運搬費	3,639,787			3,639,787
支払手数料	3,008,630			3,008,630
保険料	1,425,277			1,425,277
消耗品費	25,734,538			25,734,538
印刷製本費	1,788,319			1,788,319
使用料及び賃借料	16,907,168			16,907,168
支払負担金	3,560,336			3,560,336
租税公課	14,707,248			14,707,248
委託費	660,585,889			660,585,889
光熱水料費	70,035,612			70,035,612
燃料費	1,828,752			1,828,752
修繕費	49,746,081			49,746,081
減価償却費	3,652,642			3,652,642
期首未成建設受託支出金	661,171			661,171
期末未成建設受託支出金	△ 5,637,369			△ 5,637,369
②管理費				
役員報酬		236,654		236,654
給料手当		1,875,417		1,875,417
退職給付費用		234,215		234,215
賞与引当金繰入額		149,670		149,670
福利厚生費		522,675		522,675
旅費交通費		10,837		10,837
交際費		1,300		1,300
会議費		650		650
通信運搬費		34,692		34,692
支払手数料		211,245		211,245
保険料		17,103		17,103
消耗品費		68,400		68,400
印刷製本費		1,769		1,769
使用料及び賃借料		101,670		101,670
支払負担金		392,844		392,844
租税公課		44,252		44,252
修繕費		5,995		5,995
減価償却費		472,847		472,847
経常費用計	1,043,377,943	4,382,235	0	1,047,760,178
当期経常増減額	△ 18,596,558	0	0	△ 18,596,558

科 目	公益目的 事業会計	法人 会計	内部 取引 消去	合 計
	公1			
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
①引当金戻入額				
退職給付引当金戻入額		4,788,971		4,788,971
経常外収益計	0	4,788,971	0	4,788,971
(2) 経常外費用				
①退職給付費用	9,771,144	82,656		9,853,800
経常外費用計	9,771,144	82,656	0	9,853,800
当期経常外増減額	△ 9,771,144	4,706,315	0	△ 5,064,829
当期一般正味財産増減額	△ 28,367,702	4,706,315	0	△ 23,661,387
一般正味財産期首残高				1,491,925,702
一般正味財産期末残高				1,468,264,315
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	34,800,000	5,200,000	0	40,000,000
指定正味財産期末残高	34,800,000	5,200,000	0	40,000,000
III 正味財産期末残高				1,508,264,315

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

平成25年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券・・・・・・償却原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成建設受託支出金・・・・・・個別法による原価法を採用している。

貯蔵品・・・・・・個別法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・職員の退職給付に備えるため、当期末における公社都合による要支給額を計上している。

賞与引当金・・職員の賞与金の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金・・未収金その他これに準ずる債権の貸倒に備えるため、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしている。

当期は回収不能見込額はない。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

なお、リースの総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金	40,000,000	0	0	40,000,000
小 計	40,000,000	0	0	40,000,000
特定資産				
下水道管理者支援積立資金	300,000,000		16,890,470	283,109,530
退職給付引当資産	86,523,670	14,411,527	8,458,165	92,477,032
減価償却引当資産	53,482,723	4,125,489		57,608,212
運営調整引当資産	545,093,630		34,692	545,058,938
公益事業引当資産	240,525,710			240,525,710
小 計	1,225,625,733	18,537,016	25,383,327	1,218,779,422
合 計	1,265,625,733	18,537,016	25,383,327	1,258,779,422

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	40,000,000	40,000,000		
小 計	40,000,000	40,000,000	0	0
特定資産				
下水道管理者支援積立資金	283,109,530		283,109,530	
退職給付引当資産	92,477,032			92,477,032
減価償却引当資産	57,608,212		57,608,212	
運営調整引当資産	545,058,938		545,058,938	
公益事業引当資産	240,525,710		240,525,710	
小 計	1,218,779,422	0	1,126,302,390	92,477,032
合 計	1,258,779,422	40,000,000	1,126,302,390	92,477,032

6 担保に供している資産

該当なし。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	141,095,491	44,286,862	96,808,629
什器備品	13,160,201	10,866,487	2,293,714
ソフトウェア	4,211,396	2,454,863	1,756,533
合 計	158,467,088	57,608,212	100,858,876

8 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし。

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

12 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13 重要な後発事象

該当なし。

14 その他

長野県出資等外郭団体「改革基本方針」(平成25年改訂版)(平成25年2月8日)に基づき、平成24年度に県直営化された諏訪湖流域下水道に続き、平成27年度に全ての流域下水道が県直営化された。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
賞与引当金	9,080,878	9,087,131	9,080,878		9,087,131
退職給付引当金	86,523,670	14,411,527	3,669,194	4,788,971	92,477,032

(注1) 退職給付引当金の当期増加額のうち9,853,800円は、調整額の改正を理由とする要支給額の増加によるものである。

(注2) 退職給付引当金の当期減少額(その他)は、支給率の引き下げ及び自己都合を理由とする退職者が生じたことによる要支給額の減による戻入額である。

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	預金	普通預金				
		八十二銀行県庁内支店 310841	運転資金として	78,617,902		
		八十二銀行県庁内支店 391066	運転資金として	1,025,937		
		定期預金				
		長野銀行長野支店 8800212	運転資金として	16,890,470		
		当座預金				
		ゆうちょ銀行0五九店 00510013217	運転資金として	6,282,140		
未収金	業務受託料54件他	建設工事、維持管理事業の受託料等の未収分	245,157,099			
未成建設受託支出金	建設工事受託7件	未完成建設受託における原価	5,637,369			
貯蔵品	切手、印紙	郵便、契約用	295,464			
流動資産合計				353,906,381		
(固定資産)	基本財産	定期預金				
		長野銀行長野支店 8338920	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87% (期末帳簿価格34,800,000円) は、公益目的保有財産であり、運用益は下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13% (期末帳簿価格5,200,000円) は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産であり、運用益は管理業務に使用している。	10,000,000		
		三菱UFJ信託銀行長野支店 88805809		10,000,000		
		みずほ銀行長野支店 6394867		10,000,000		
		長野信用金庫石堂支店 1641247		10,000,000		
		特定資産	下水道管理者支援積立資金	定期預金	下水道管理者の経費軽減活動のために積み立てている資金であり、特定費用準備資金として管理されている預金。	270,000,000
				長野信用金庫石堂支店 1722118		
		退職給付引当資産	定期預金	長野銀行長野支店 8800212	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	50,150,000
				長野信用金庫石堂支店 1722118		36,373,670
				長野県信用組合 8412123015		5,953,362
		減価償却引当資産	定期預金	長野県信用組合 8412123026	減価償却資産の再調達のための資金として積み立てている。	4,125,489
				長野信用金庫石堂支店 1722118		53,482,723
		運営調整引当資産	定期預金	長野銀行長野支店 8800212	受託事業の運営調整のための資金として積み立てている。	180,873,694
				長野信用金庫石堂支店 1722118		334,185,244
				長野県信用組合 841213037		30,000,000
		公益事業引当資産	定期預金	長野銀行長野支店 8800212	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益事業の財源として使用している。	200,450,000
				長野信用金庫石堂支店 1722118		40,075,710
		その他固定資産	土地	108.50m ² 長野市大字南長野字幅下667番6	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87% (期末帳簿価格11,189,940円) は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13% (期末帳簿価格1,672,060円) は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	12,862,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	建物	397.13m ² 長野市大字南長野字幅下667番6 8階建て	共有財産であるため、使用割合により、 下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格84,223,507円） は、公益目的保有財産として下水道管理 者に対して専門性を活かした支援を行う 事業に使用している。 13%（期末帳簿価格12,585,122円） は、公益目的事業に必要な法人活動の用 に供する財産として、管理業務に使用し ている。	96,808,629
	什器備品	電話交換機等24件	共有財産であるため、使用割合により、 下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格1,995,531円） は、公益目的保有財産として下水道管理 者に対して専門性を活かした支援を行う 事業に使用している。 13%（期末帳簿価格298,183円）は、 公益目的事業に必要な法人活動の用に供 する財産として、管理業務に使用してい る。	2,293,714
	ソフトウェア	会計システム等2件	共有財産であるため、使用割合により、 下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格1,528,184円） は、公益目的保有財産として下水道管理 者に対して専門性を活かした支援を行う 事業に使用している。 13%（期末帳簿価格228,349円）は、 公益目的事業に必要な法人活動の用に供 する財産として、管理業務に使用してい る。	1,756,533
	電話加入権	22回線	共有財産であるため、使用割合により、 下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格57,420円）は、公 益目的保有財産として下水道管理者に対 して専門性を活かした支援を行う事業に 使用している。 13%（期末帳簿価格8,580円）は、公益 目的事業に必要な法人活動の用に供する 財産として、管理業務に使用している。	66,000
	敷金	1件	職員の借上宿舎に関する敷金	50,000
固定資産合計				1,372,616,298
資産合計				1,726,522,679
(流動負債)	未払金	運転管理業務委託料等189件	委託費等の未払い	115,668,264
	預り金		3月分給料控除の所得税・住民税等	1,025,937
	賞与引当金	職員に係るもの	職員の賞与の支払いに備えたもの	9,087,131
流動負債合計				125,781,332
(固定負債)	退職給付引当金	職員に係るもの	職員の退職金の支払いに備えたもの	92,477,032
固定負債合計				92,477,032
負債合計				218,258,364
正味財産				1,508,264,315